

令和元年度  

---

沖縄県中小企業支援計画





沖縄県商工労働部


劉永成

西州對支書令小中鼎圖


晴窗悅工商泉


# 令和元年度 沖縄県中小企業支援計画 目 次

	頁
沖縄県中小企業支援計画について	1
中小企業振興会議について	4
中小企業支援計画における事業の概要	5
<b>(1) 経営革新の促進</b>	
 ◆中小企業向けの直接支援◆	頁
1 中小企業経営革新強化支援事業	6
<i>New!</i> 2 沖縄型ECスキル普及・連携支援事業	7
3 県産品拡大展開総合支援事業	8
4 沖縄国際物流ハブ活用推進事業	9
5 県産工業製品海外販路開拓事業	10
6 他産業連携クラウド環境促進事業	11
7 アジアITビジネスモデル事業	12
8 新産業事業化促進事業	13
 ◆融資事業◆	頁
9 県単融資事業(ベンチャー支援資金)	14
10 県単融資事業(経営振興資金)	15
 ◆企業活動を側方支援する事業◆	頁
11 沖縄特区・地域税制等活用促進事業	16
12 産業まつり推進事業	17
13 新製品等開発成果展開事業	18
14 全国特産品流通拠点化推進事業	19
15 海外事務所等管理運営事業	20
16 物流高度化推進事業	21
<i>New!</i> 17 沖縄型Society5.0実現推進事業	22
<i>New!</i> 18 先端IT利活用促進事業	23
19 製造用県内発注促進事業	24
20 産学官連携製品開発支援事業	25
21 ものづくり基盤技術強化支援事業	26
22 企業連携共同研究開発支援事業	27
<b>(2) 創業の促進</b>	
 ◆中小企業向けの直接支援◆	頁
1 創業者等支援診断助言事業	28
2 ベンチャー企業スタートアップ支援事業	29
3 小規模事業者等持続化支援事業	30

	◆融資事業◆	頁
	4 県単融資事業（創業者・事業承継支援資金）	31

	(3) 経営基盤の強化	
	◆中小企業向けの直接支援◆	頁
	1 生涯現役スキル活用型雇用推進事業	32
	2 正社員雇用拡大助成金事業	33
	3 正規雇用化企業応援事業	34
	4 グローバル産業人材育成事業	35
	5 正規雇用化サポート事業	36
	6 地域ビジネス力育成強化事業	37
	7 中小企業基盤強化プロジェクト推進事業	38
	8 沖縄ものづくり振興ファンド	39
	9 県単融資事業（利子補給事業）	40
<i>New!</i>	10 商店街等活性化支援事業	41

	◆融資事業◆	頁
	11 県単融資事業（雇用創出促進資金）	42
	12 機械類貸与制度原資貸付事業	43
	13 県単融資事業（組織強化育成資金）	44

	◆企業活動を側方支援する事業◆	頁	
	14 中小企業総合支援事業（中小企業支援センター）	45	
	15 組織化指導事業（沖縄県中小企業団体中央会）	46	
	16 小規模事業経営支援事業（各商工会・商工会議所）	47	
	17 沖縄雇用・経営基盤強化事業（各商工会・商工会議所）	48	
	18 沖縄型総合就業支援拠点形成事業（グッジョブセンターおきなわ）	49	
	19 事業者向け雇用支援事業（グッジョブセンターおきなわ内）	50	
	20 工業技術支援事業（沖縄県工業技術センター）	51	
	<i>New!</i>	21 県内企業人材確保支援事業	52
	22 アジア・ビジネス・ネットワーク事業	53	
	23 U.IターンIT技術者確保支援事業	54	
	24 アジアIT人材交流促進事業	55	
	25 非正規労働者処遇改善事業	56	
	26 ワーク・ライフ・バランス推進事業	57	
	27 IT人材高度化支援事業	58	
	28 県内企業雇用環境改善支援事業	59	
	29 県内企業への優先発注及び県産品の優先使用基本方針	60	
	30 おきなわ企業魅力発見事業	61	
	31 未来のIT人材創造事業	62	
	32 中小企業総合支援事業（中小企業振興会議）	63	



**(4) 資金調達の円滑化**

**◆融資事業◆**

- |                                      | 頁  |
|--------------------------------------|----|
| 1 県単融資事業（短期運転資金、小規模企業対策資金、小口零細企業資金等） | 64 |
| 2 県単融資事業（資金繰り円滑化借換資金）                | 65 |



**◆企業活動を側方支援する事業◆**

- |                           | 頁  |
|---------------------------|----|
| 3 県単融資事業（沖縄県信用保証協会に対する補助） | 66 |



**(5) 環境変化への適応の円滑化**

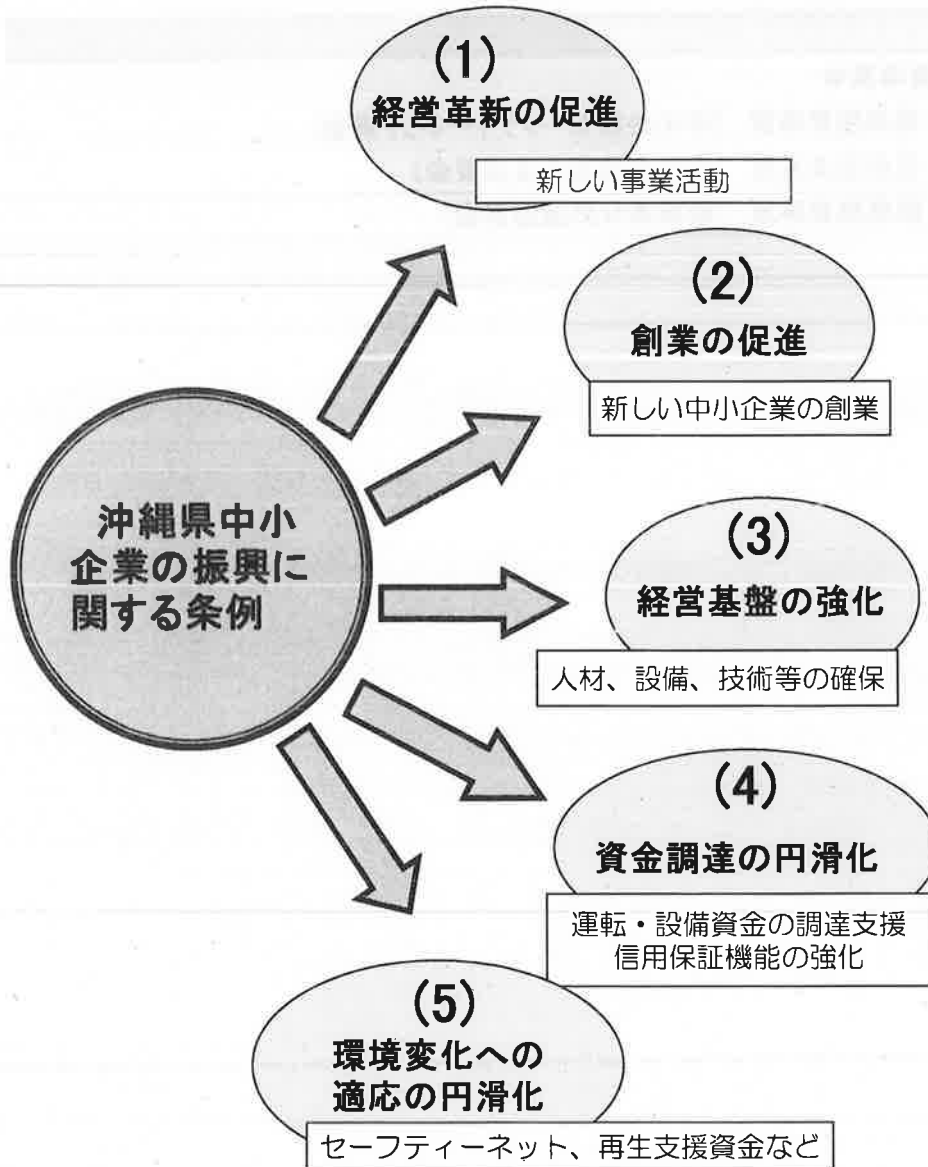
**◆融資事業◆**

- |                           | 頁  |
|---------------------------|----|
| 1 県単融資事業（中小企業セーフティーネット資金） | 67 |
| 2 県単融資事業（中小企業再生支援資金）      | 68 |
| 3 県単融資事業（新事業分野進出資金）       | 69 |

「沖縄県中小企業支援計画」は、中小企業の皆さまに、沖縄県の中小企業支援のための事業を効果的にご利用頂くため、「沖縄県の中小企業の振興に関する条例（以下「条例」とする）第6条に掲げる5つの基本方針を踏まえた体系に整理するとともに、各体系ごとの活用方法により3分類に区分しました。

これにより、今年度の県予算事業がどの体系・活用分類に配分されているのかわかりやすく表示しています。また、中小企業の皆さまがどの支援団体に経営課題等を相談したらよいのか把握できるよう、問い合わせ先を記載するなど、整理しました。

5つの基本方針(条例第6条に規定する体系)による分類



△条例の基本理念を実現するため、県が取り組む基本方針を大きく5つに分けて施策の体系を整理しています。

### (1) 経営革新の促進

条例第6条第1号に規定する「中小企業者の経営の革新の促進を図ること」に基づき、県が、中小企業者が経営の相当程度の向上を目指して新しい事業活動に取り組むことを支援する施策です。

#### <取組事例>

- 売上を増やすため、新たな製品、サービスの開発や提供、新たな販売方式を導入したい。
- 売上を維持しながら、利益を増やすため、新たな生産方式の導入による生産コストの削減、ITを活用するなど、新たな経営管理方式の導入による管理コストを削減したい。

### (2) 創業の促進

条例第6条第2号に規定する「中小企業の創業の促進を図ること」に基づき、県が、新規企業・事業の創業により、県内経済や県民生活に新たな価値が創造されることを支援する施策です。

#### <取組事例>

- 創業にあたり、販売しようとする商品自体の品質の向上を図りたい。
- 創業にあたり、市場の動向などの情報を基に的確な事業計画を作成し、資金を調達したい。

### (3) 経営基盤の強化

条例第6条第3号に規定する「中小企業の経営基盤の強化を図ること」に基づき、県が、中小企業の経営基盤が強化されることにより、その経営の向上が図られることを支援する施策です。

経営基盤の強化を図るためには、人材や設備、技術などといった経営資源を確保したり、仕入先や販売先の安定確保のために良好な取引関係を維持する取組などが想定されます。

#### <取組事例>

- 人材の育成・確保を促進する施策として、
  - △企業内の人材育成を図るための支援メニューを活用したい。
  - △雇用の確保に必要な資金の融資を受けたい。
- 生産活動に必要な機械・設備などの確保を促進する施策として、
  - △機械や設備を導入するために、リースや割賦販売を検討している。
  - △設備投資に必要な資金の融資を受けたい。
- その他の施策として、
  - △小規模零細規模の不利性を克服するために組織化を図りたい。
  - △経営資源を確保するにあたり、情報の提供やアドバイスを受けたい。

#### (4) 資金調達の円滑化

条例第6条第4号に規定する「中小企業者の資金調達の円滑化を図ること」に基づき、県が、経営革新、創業、経営基盤の強化に関する中小企業の努力に共通して必要となる、中小企業者の資金調達を円滑化することを支援する施策です。

##### <取組事例>

- 当面の運転資金が必要であるため、資金を調達したい。

#### (5) 環境変化への適応の円滑化

条例第6条第5号に規定する「経済的社会的環境の著しい変化への中小企業者の適応の円滑化を図ること」に基づき、県が、災害、原料価格高騰、取引先の倒産等、経済的社会的な環境が急激に変化した場合に、中小企業者の適応を円滑化することを支援する施策です。

##### <取組事例>

- 取引先企業の倒産により債権が回収できず、資金繰りが厳しくなっているため、緊急的に資金が必要となっている。
- 過剰債務を抱え経営不振に陥っており、企業再生に向けた資金を調達したい。

### 活用方法でみた3分類



#### ◆中小企業向けの直接支援(補助・コンサル・コーディネート)◆

中小企業者等が直接補助を受けたり、専門家の個別支援を受けられる事業です。



#### ◆融資事業(県単融資・リース・貸与)◆

県の公的資金を県内地域金融機関を通して中小企業者に融資する事業(県単融資事業)です。また、(公財)沖縄県産業振興公社における機械類の貸与事業もあります。



#### ◆企業活動を側方支援する事業(情報提供、相談対応、間接支援)◆

中小企業を支援する団体等の運営費や、情報提供、相談対応等に係る経費です。

中小企業の経営支援や知的財産活用、情報化促進等、側方支援体制を整えることで、間接的に中小企業を支援します。また、他にも保証料低減や中小企業の負担軽減を図り、施策を利用しやすくしている事業もあります。





## 中小企業支援計画における事業の概要(当初予算による比較)

### ◆ 中小企業施策に関する事業費及び事業数

	令和元年度	平成30年度	比較増減
当初予算額(千円)	12,469,956	10,199,419	2,270,537
総事業数	64	61	3
うち、新規事業数	(5)	(3)	(2)
うち、継続事業数	(59)	(58)	(1)

### ◆ うち、融資事業に係る事業費

	令和元年度	平成30年度	比較増減
当初予算額(千円)	7,347,000	6,050,000	1,297,000
融資事業総事業数	11	11	0
うち、新規事業数	(0)	(0)	(0)
うち、継続事業数	(11)	(11)	(0)

### ◆ うち、融資事業以外の事業費

	令和元年度	平成30年度	比較増減
当初予算額(千円)	5,122,956	4,149,419	973,537
事業総数	53	50	3
うち、新規事業数	(5)	(3)	(2)
うち、継続事業数	(48)	(47)	(1)



**(1) - 1 中小企業経営革新強化支援事業**

1. 予算措置状況 平成31年度 36,879千円 (平成30年度 18,700千円)

2. 事業の概要

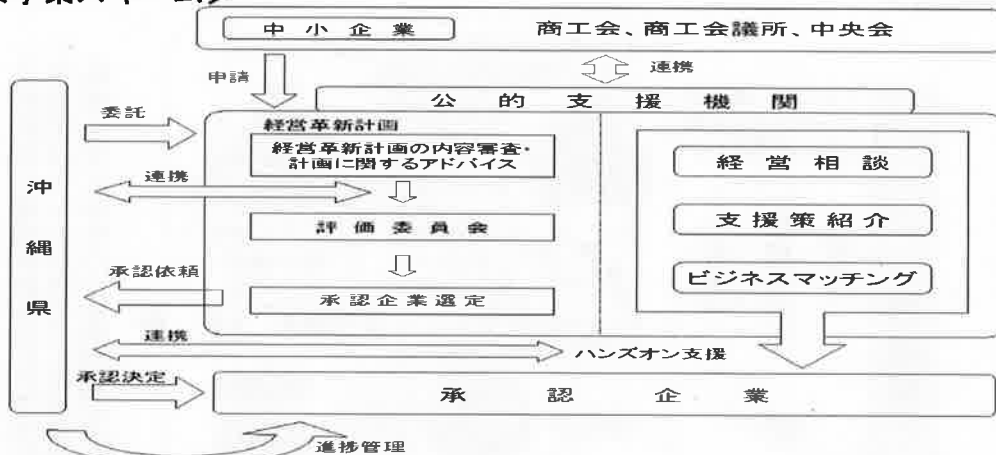
(1) 目的

著しく変化する経営環境に即応して新商品開発や新サービスの提供など、中小企業の新たな取り組み(経営革新)を支援するための措置を講ずることにより、中小企業の新たな事業活動の促進を図り、地域産業の発展に資することを目的とする。

(2) 内容

新商品の開発や新たなサービスの提供など企業の新たな取り組みを経営革新計画として承認し支援する制度である。企業においては、経営革新計画の承認を受けることにより、ハンズオン支援、専門家の派遣、沖縄産業まつりにおける経営革新展への出展、低利融資制度等の支援措置の利用が可能となる。

**<事業スキーム>**



3. 平成30年度の実施状況

項目	年度	過去3年間			開始年度からの累計
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
経営革新計画承認件数		39件	48件	53件	492件

4. 推進上の留意点

経営革新計画制度の周知を図るため、商工会、市町村等の担当者及び中小企業に対し、広報活動を行うほか、経営革新計画承認事業者が支援メニューを活用できるよう、関係各課への情報提供・連携を図っていく。

5. 平成31年度における改善点・強化のポイント

経営革新承認企業の計画の達成度を高めるために、国の平成31年度新規事業「地方公共団体による小規模事業者支援推進事業」を活用し、計画承認事業者への支援拡充や経営専門相談員によるハンズオン支援体制を強化する。

6. 今後の事業展開の方向性

地域を支える中小企業が社会の変化や多様なニーズに対応し、着実に成長発展が遂げられるよう、自助努力と創意工夫による新たな取組を支援する。

7. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

国は、平成31年度新規事業「地方公共団体による小規模事業者支援推進事業」により、都道府県が小規模事業者の生産性向上等の取組を支援する際、都道府県の取組を支援する予定となっている。

【問い合わせ先】 中小企業支援課 支援班

TEL : 098-866-2343 FAX : 098-861-4661 E-mail : aa052108@pref.okinawa.lg.jp



**(1) - 2 沖縄型 EC スキル普及・連携支援事業**

※新規

1. 予算措置状況 平成31年度 46,865千円 (平成30年度 14,704千円)  
 ※沖縄振興特別推進交付金

2. 事業の概要

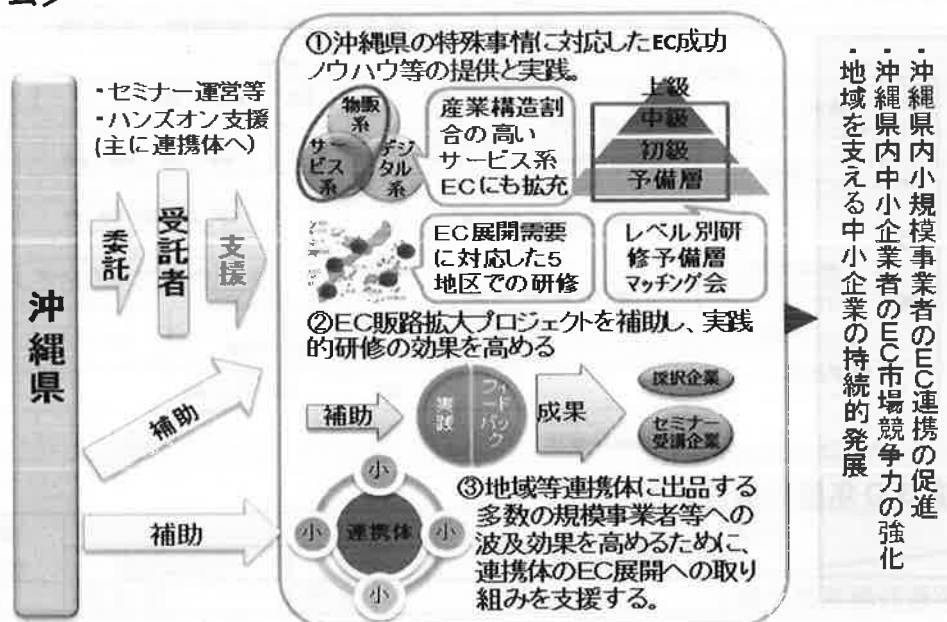
(1) 目的

地域中小企業が域外収入を増やす有力な手段である電子商取引 (Eコマース) における市場競争力を高めることで、地域を支える中小企業の持続的発展を図る。

(2) 内容

- ① 県内中小企業者に対し、競争力の高いネットショップを構築するために必要な様々なノウハウを習得させるレベル別・地区別・業種別の研修を実施する。
- ② 研修の育成効果と販路拡大力をより高めるための個別企業の補助
- ③ 離島等の地域連携体、組合等の産業連携体のEC販路拡大を促進する連携体補助

＜事業スキーム＞



3. 平成30年度の実施状況

平成31年度新規事業 ※「Eコマース人材育成・商圏拡大支援事業」の後継事業

4. 推進上の留意点

EC市場も出店のみで売上をあげることは難しく、成果をあげるためには通常の経営と同様に、継続的に学び・考え・実践することが必要だという理解が不可欠である。

5. 平成31年度 (※過去事業との比較) における改善点・強化のポイント

- ・南部のみではなく、南部・中部・北部・宮古・八重山の5地区で研修を開催する。
- ・中級層中心となっていた研修等を、初級層や初級未満の層にも拡充する。
- ・物販系ECのみを対象としていたが、宿泊業等のサービス系ECも対象とする。

6. 今後の事業展開の方向性

Eコマースを活用し商圏を拡大する県内企業を育成・支援することで、Eコマースを介した新たな域外販路を構築する。

7. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

経済産業省は、近年国内EC市場が年平均10%弱の高成長が続いているとしている。

【問い合わせ先】 中小企業支援課 金融班

TEL : 098-866-2343 FAX : 098-861-4661 E-mail : aa052108@pref.okinawa.lg.jp



### (1) - 3 県産品拡大展開総合支援事業

1. 予算措置状況 平成31年度 132,848千円 (平成30年度 135,698千円)  
 ※沖縄振興特別推進交付金

#### 2. 事業の概要

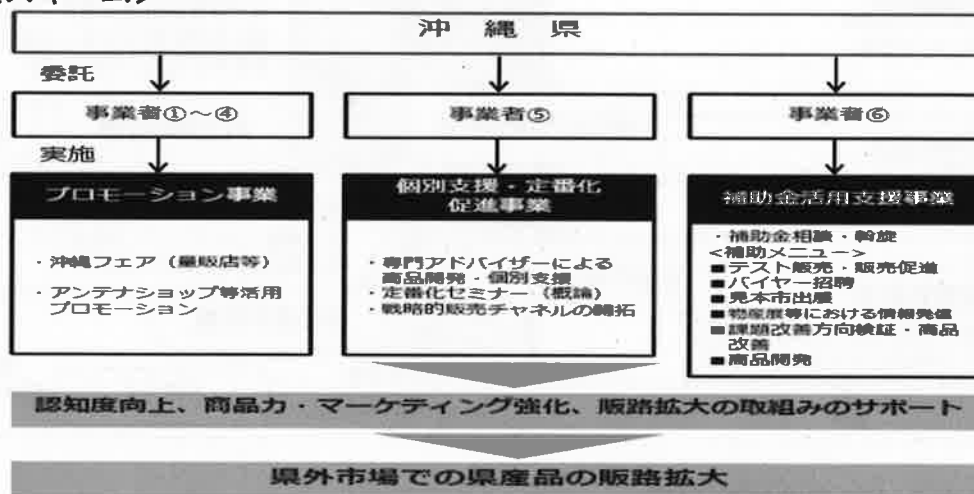
##### (1) 目的

県産品の県外市場への販路拡大を促進し、本県製造業の振興及び経済の活性化を図る。

##### (2) 内容

県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーションや、県外定番化のためのマーケティングセミナー、ビジネスマッチングを展開するほか、マーケティング専門アドバイザーを設置し県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大に向け総合的な支援を行う。

#### <事業スキーム>



#### 3. 平成30年度の実施状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	累計回数
沖縄フェア開催数	9	16	20	32	32	109
セミナー受講企業数	22	10	11	10	17	70
補助金活用件数(延べ申請件数)	79	162	194	198	200	833

#### 4. 推進上の留意点

県外への販路拡大を推進するためには、生産者側の視点だけではなく、県外市場(消費者、卸売業者、小売店等)のニーズを把握し、これに合った商品開発が求められるが、県内では零細企業が多く、マーケティング力が脆弱な企業が多いため、総合的な販路拡大支援を行う必要がある。

#### 5. 平成31年度における改善点・強化のポイント

引き続き、補助金活用支援事業等により、県内事業者が行う県外市場への販路拡大を促進するための取組を実施する。

#### 6. 今後の事業展開の方向性

沖縄フェアなどの県産品プロモーションのほか、商品開発力とマーケティング力の向上に引き続き取り組む。

#### 7. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

市町村や中小機構など、販路拡大、商品開発に関する事業は多岐に渡っており、それらの事業との連携、情報共有が必要である。

【問い合わせ先】アジア経済戦略課 販路開拓班

TEL : 098-866-2340 FAX : 098-866-2526 E-mail : aa050075@pref.okinawa.lg.jp



**(1) - 4 沖縄国際物流ハブ活用推進事業**

1. 予算措置状況 平成31年度 321,580千円 (平成30年度 297,574千円)  
 ※沖縄振興特別推進交付金

2. 事業の概要

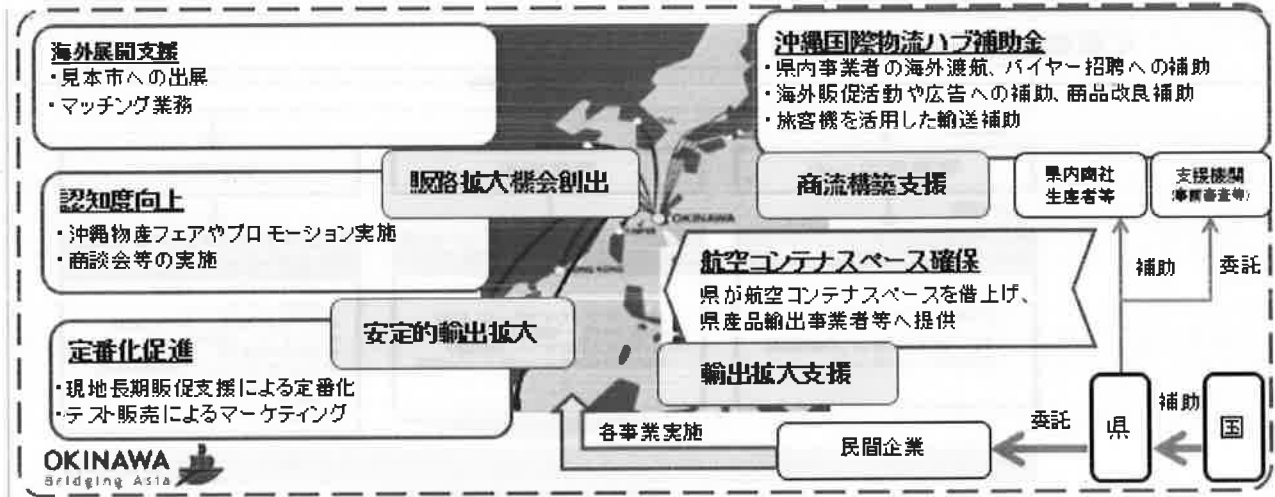
(1) 目的

沖縄国際物流ハブ機能を活用し、県産品の海外販路拡大を促進することで、物流産業と製造業の活性化による産業振興を図る。

(2) 内容

県産品の海外販路拡大を図るため、県内事業者等の行う商流構築及び物流支援を行い、県産品の輸出拡大に繋げる。

<事業スキーム>



3. 平成30年度の実施状況

航空コンテナスペース確保事業を活用した沖縄からの輸出量が、事業開始前の月平均(0.4トン)に比べて平成30年度は39.9トン(約99.7倍)、前年度比約105%(平成29年度37.9トン)と、県産品の販路拡大が進展している。

また、コンテナの利用台数は、平成29年度の1,185台から平成30年度※は1,745台と増加している。

4. 推進上の留意点

県産品輸出拡大に当たっては、その供給力にも留意することが不可欠である。

5. 平成31年度における改善点・強化のポイント

「長寿の島沖縄」をテーマとして県産品のブランド化を推進するとともに、商品特性に合わせた認知度向上や定番化促進に取り組むことで、更なる販路拡大に繋げる。

6. 今後の事業展開の方向性

量的な拡大に加えて、高付加価値化による輸出「額」の拡大も進める。

7. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

農林水産省が食品等の輸出額を1兆円まで拡大する目標を掲げて施策を推進しており、同施策に関連する事業との連携や情報共有を図っていく。

【問い合わせ先】アジア経済戦略課 販路開拓班

TEL : 098-866-2340 FAX : 098-866-2526 E-mail : aa050075@pref.okinawa.lg.jp



**(1) - 5 県産工業製品海外販路開拓事業**

2. 予算措置状況 平成31年度 64,482千円 (平成30年度 59,227千円)  
 ※沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

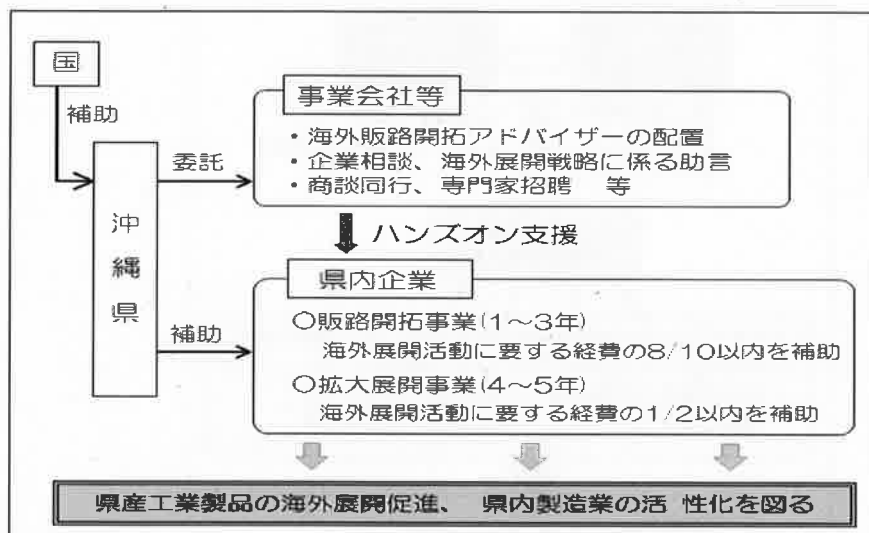
(1) 目的

県産工業製品の海外展開について、製品の特性や流通の特徴に応じた総合的な施策展開を実施し海外展開を促進することで、ものづくり産業を移住型産業として成長させ、本県経済の牽引役として県内製造業の活性化を図る。

(2) 内容

- ① 委託事業により海外販路開拓アドバイザーを配置し、支援企業への助言・商談同行等を実施することにより、海外展開を推進する。
- ② 補助事業により県内ものづくり企業の海外展開を促進させるため、見本市への出展、ビジネスマッチング、海外営業活動等の支援を行う。

<事業スキーム>



4. 平成30年度の実施状況

平成30年度は、10件の県内ものづくり企業に対し、見本市出展や海外営業活動、フイービリティスタディー(実行可能性調査)等に必要な経費に対する補助を行い、海外展開の促進を図った。

5. 推進上の留意点

なし

6. 平成31年度における改善点・強化のポイント

専門コーディネーターによるハンズオン支援を積極的に行い、県内ものづくり企業の海外展開の促進を図る。

7. 今後の事業展開の方向性

県内ものづくり企業における海外展開の促進を図るため、継続した支援を実施するとともに、新たに海外展開を行う企業の掘り起こしを行う。

8. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

TPP等に対応した海外の成長市場との連携強化等、政府の施策により、日本経済の更なるグローバル化が促進されている状況にある。

【問い合わせ先】 ものづくり振興課 製造産業班  
 TEL: 098-866-2337 FAX: 098-866-2447 E-mail: aa055301@pref.okinawa.lg.jp



**(1) - 6 アジア IT ビジネス活性化推進事業  
(他産業連携クラウド環境促進事業)**

1. 予算措置状況 平成31年度 64,702千円 (平成30年度 58,046千円)  
※沖縄振興特別推進交付金

2. 事業の概要

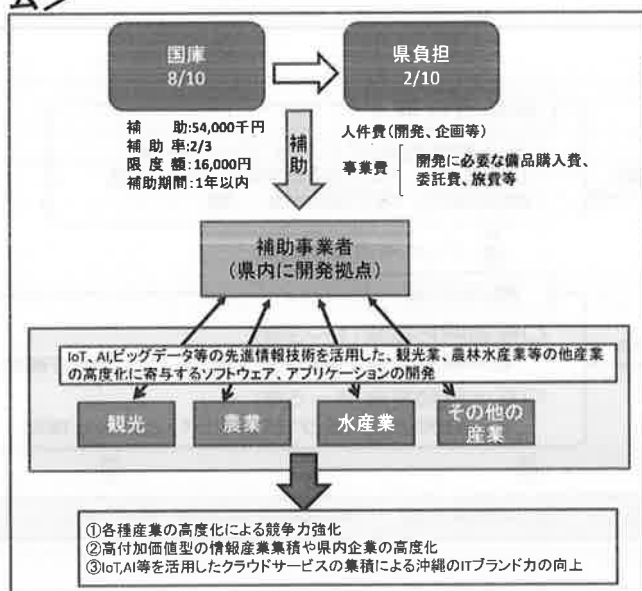
(1) 目的

県内データセンター等を活用し、観光産業、医療産業、農林水産業等と連携・協働した新たなサービスを開発する取組に支援することで、他産業の高度化、効率化を図り、本県 IT 産業の国際競争力強化に寄与する。

(2) 内容

クラウドコンピューティング、IoT、AI、ビッグデータ・オープンデータ等の解析技術を活用し、情報通信関連産業と他産業が連携するシステムやソフトウェア、アプリケーション等の開発を支援する。

<事業スキーム>



3. 平成30年度の実施状況

情報通信関連産業と他産業が連携したモデル事業3件(スポーツ・イベント施設管理1件、観光業2件)を採択し、開発等を支援した。

4. 推進上の留意点

本事業の内容について、各セミナーやイベント等において積極的にPRを行うとともに、IT関連団体等と協力し本事業の活用を呼びかける。

5. 平成31年度における改善点・強化のポイント

IT関連企業だけでなく、県内の産業団体等へのPRを強化し、県内産業とIT関連企業が連携する取組みを促進させる。

6. 今後の事業展開の方向性

引き続き、情報通信関連産業と観光産業、医療産業、農林水産業等の他産業が連携し、各産業の生産性の向上、国際競争力の強化を図る。

7. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

【問い合わせ先】情報産業振興課 情報・金融産業振興班  
TEL : 098-866-2503 FAX : 098-866-2455 E-mail : aa058100@pref.okinawa.lg.jp





**(1) - 7 アジアITビジネス活性化推進事業  
(アジアITビジネスモデル事業)**

1. 予算措置状況 平成31年度 48,702千円 (平成30年度 42,034千円)  
※沖縄振興特別推進交付金

2. 事業の概要

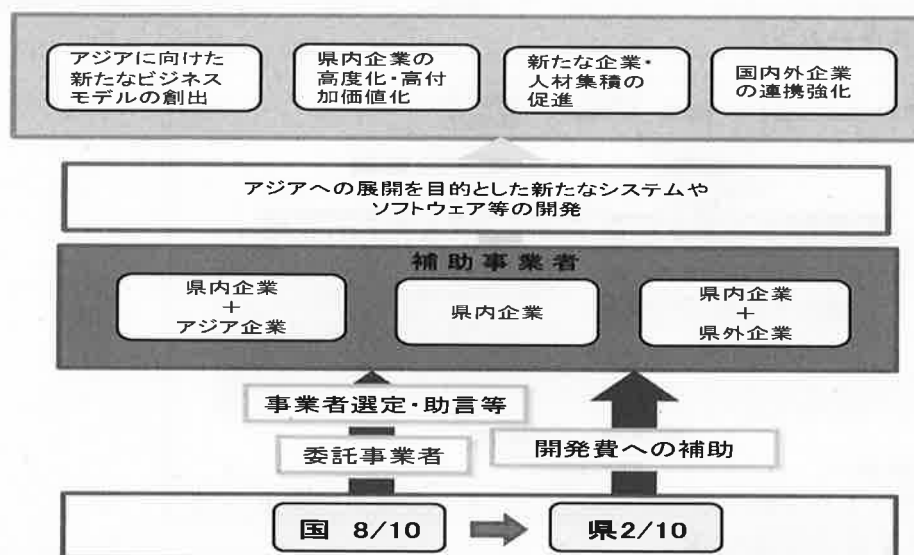
(1) 目的

県内IT企業が実施するアジア向けのシステム開発やプロモーション活動等を支援することで、県内企業の国内・アジア地域への新たなビジネス展開を促進し、本県IT産業の国際競争力強化に寄与する。

(2) 内容

アジア地域を始めとする海外展開や国内市場の新規開拓に向けたソフトウェア等の製品開発、プロモーション活動等を実施する事業者を支援する。

<事業スキーム>



3. 平成30年度の実施状況

東南アジア(ベトナム、タイ等)への展開を目的とした、グループウェアシステムのローカライズやクラウドに頼らずデータ損失を防ぐ自律型NAS及びその運用保守サービスの開発を支援した。

4. 推進上の留意点

沖縄とアジアを直結する新たな国際海底ケーブル等の沖縄のIT環境をPRし、県内IT企業のアジア展開やアジア企業の県内立地を促進する必要がある。

5. 平成31年度における改善点・強化のポイント

県内IT企業に対するPRに加え、県内での事業展開に意欲のある県外・国外のIT関連企業に対し、積極的にPRを行い、本事業の活用を呼びかける。

6. 今後の事業展開の方向性

県内IT企業のアジアを始めとする海外・国内双方向ビジネスを支援することで、県内企業の高度化・高付加価値化を図る。

7. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

【問い合わせ先】 情報産業振興課 情報・金融産業振興班

TEL: 098-866-2503 FAX: 098-866-2455 E-mail: aa058100@pref.okinawa.lg.jp



**(1) - 8 新産業事業化促進事業**

1. 予算措置状況 平成31年度 217,520千円 (平成30年度 205,158千円)  
 ※沖縄振興特別推進交付金

2. 事業の概要

(1) 目的

スタートアップ企業や中小企業の優れた研究開発や新規性の高いビジネスモデルの事業化を支援することで、新産業の核となる企業を集積・育成し、沖縄の新たな産業創出を促進する。

(2) 内容

スタートアップ企業や中小企業の優れた研究開発やビジネスモデルの事業化に向けた支援（資金補助及び専門家によるハンズオン）を実施する。

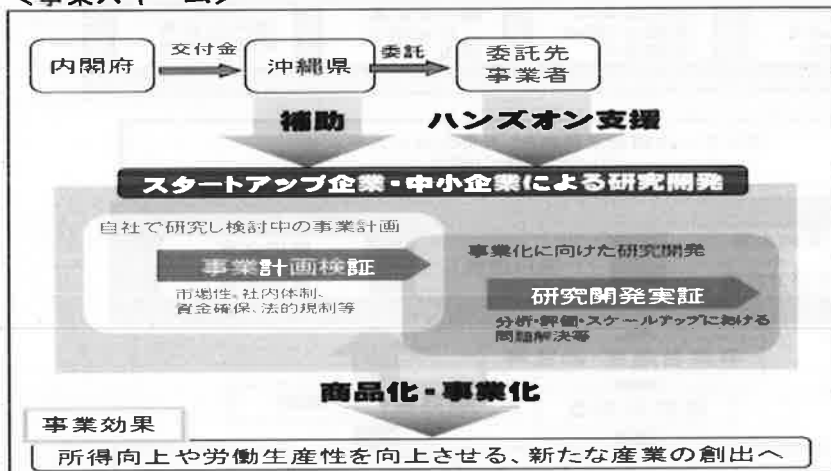
① 事業計画検証ステージ（上限500万円・単年度）

計画している事業内容を市場性、社内体制、資金確保など多角的な視点での調査・分析

② 研究開発実証ステージ（上限3,000万円/年、最長2年）

新規性の高いビジネスモデルにおいて、事業化を見据えた最終段階の研究開発を実施

＜事業スキーム＞



3. 平成30年度の実施状況

項目	年度	過去3年間			開始年度からの支援件数
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
研究開発支援件数		11件	12件	9件	29件
うち、新規件数		6件	6件	5件	—
うち、継続件数		5件	6件	4件	—

※平成26～30年度「新産業研究開発支援事業」実績

4. 推進上の留意点

研究開発プロジェクトの事業化を高めるため、これまでの支援実績からの課題をふまえた研究開発費補助やハンズオン支援を実施する。

5. 平成31年度における改善点・強化のポイント

研究開発プロジェクトの事業化を高める上で、計画している事業内容の市場性、社内体制、資金確保、法的規制など多角的な視点での調査・分析する期間を設けた事業計画の検証ステージを実施する。

6. 今後の事業展開の方向性

優れた研究開発や新規性の高いプロジェクトを支援することで、沖縄の新たな産業創出が促進されることが期待できる。

7. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

沖縄県では、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄工業高等専門学校等が核となる知的・産業クラスターの形成に取り組んでおり、各研究機関の高度な研究成果の事業化に向けた受け皿として当事業の活用が必要不可欠である。

【問い合わせ先】 産業政策課 産業振興企画班

TEL：098-866-2330 FAX：098-866-2440 E-mail：aa055204@pref.okinawa.lg.jp



**(1) - 9 県融資制度 (ベンチャー支援資金)**

1. 予算措置状況 平成31年度 89,000千円 (平成30年度 60,000千円)

2. 事業の概要

(1) 目的

中小企業の事業活動に必要な資金の融資の円滑化を図り、県内中小企業の振興に寄与する。

(2) 内容

経営革新等の促進を図るため、ベンチャービジネスを展開する中小企業者、協同組合等を対象に、金融機関と協調して運転・設備資金を融資する。

<事業スキーム>

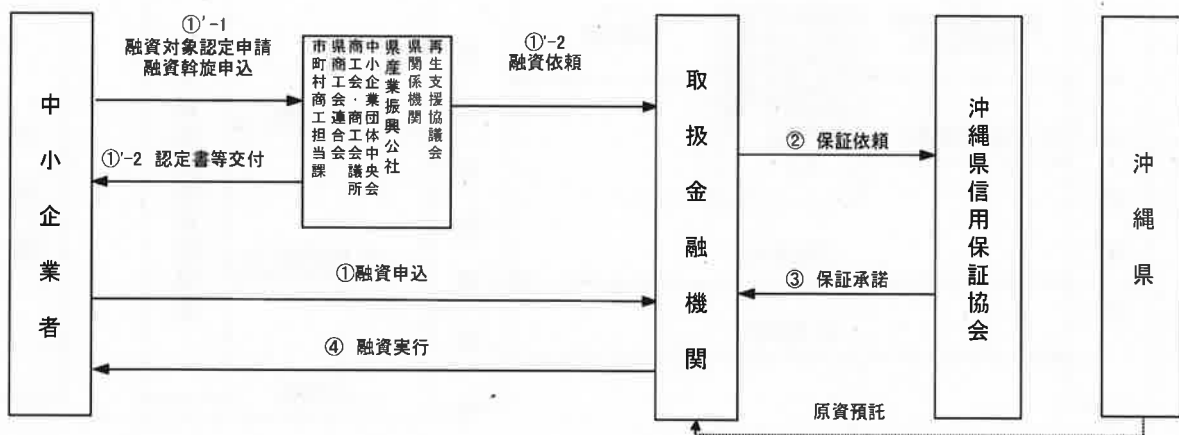


図 県融資制度の一般的なスキーム

3. 平成30年度の実施状況

項目	年度	過去3年間			開始年度(H12)からの累計
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
件数(件)		9	7	10	56
金額(千円)		109,400	71,000	207,700	816,100

4. 推進上の留意点

引き続き、周知強化に努めていきたい。

5. 平成31年度における改善点・強化のポイント

6. 今後の事業展開の方向性

一括交付金の活用により、ベンチャー企業を支援するための様々な補助事業が創設されていることから、当該資金においてもこれらの補助事業とタイアップした制度設計を進めていきたい。

7. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

国においても、ものづくり補助金や戦略的基盤技術高度化支援事業(通称: サポイン事業)等、製品開発に係る様々な支援策を設けている。

【問い合わせ先】 中小企業支援課 金融班

TEL: 098-866-2343 FAX: 098-861-4661 E-mail: aa052108@pref.okinawa.lg.jp



**(1) -10 県融資制度 (経営振興資金)**

1. 予算措置状況 平成31年度 985,000千円 (平成30年度 640,000千円)

2. 事業の概要

(1) 目的

中小企業の事業活動に必要な資金の融資の円滑化を図り、県内中小企業の振興に寄与する。

(2) 内容

県内において1年以上継続して同一事業を営む中小企業者、協同組合等を対象に、金融機関と協調して資金を融資する。

<事業スキーム>

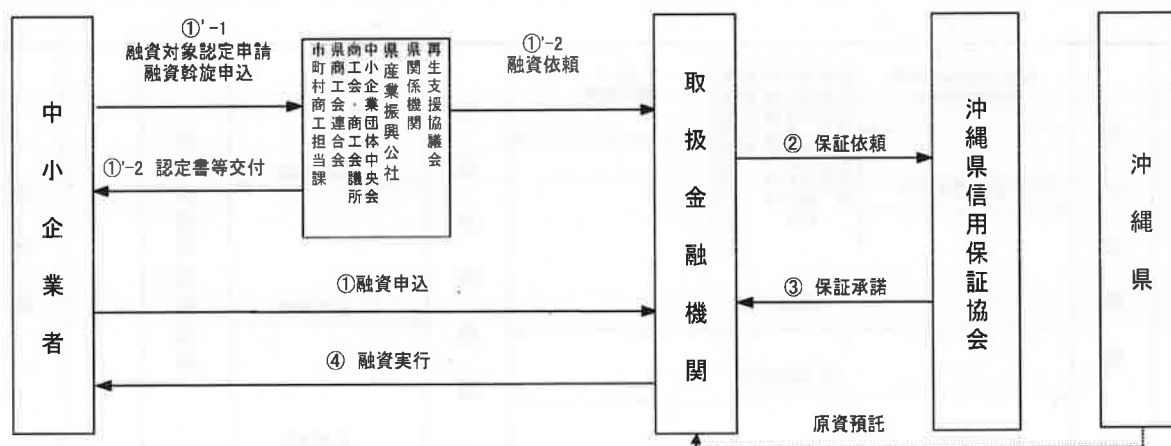


図 県融資制度の一般的なスキーム

3. 平成30年度の実施状況

項目	年度	過去3年間			開始年度(S48)からの累計
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
件数(件)		140	176	195	3,658
金額(千円)		1,598,250	1,995,620	2,322,300	33,723,178

4. 推進上の留意点

引き続き、周知強化に努めていきたい。

5. 平成31年度における改善点・強化のポイント

6. 今後の事業展開の方向性

当該資金は、事業資金を必要とする中小企業者が幅広く活用できる汎用資金として、融資実績が増加傾向にある。今後とも、支援機関向けの「融資制度の手引き」の改訂版を作成して配布するなど、制度の利便性向上に努める。

7. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

【問い合わせ先】 中小企業支援課 金融班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp



**(1) -11 沖縄特区・地域税制等活用促進事業**

1. 予算措置状況 平成31年度 29,246千円(※関係3部局にて予算措置)  
 (平成30年度 31,070千円)

2. 事業の概要

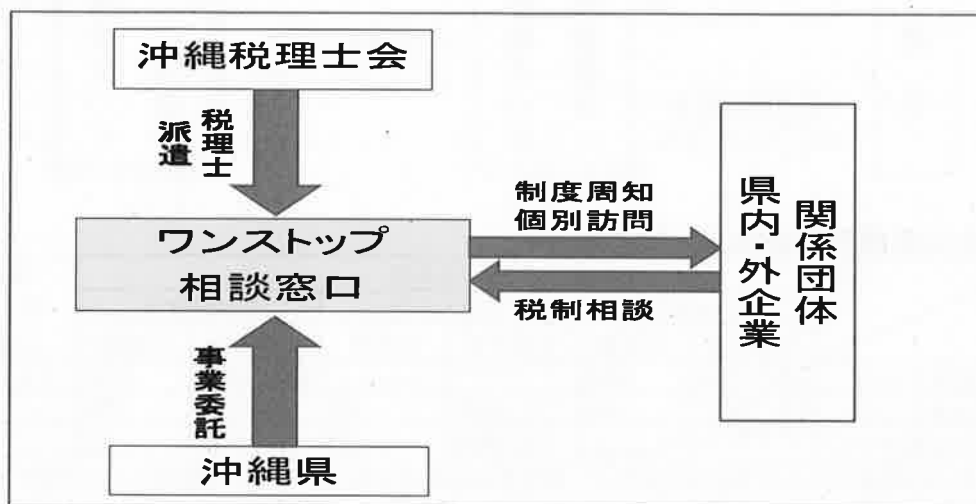
(1) 目的

沖縄だけに認められている沖縄特区・地域税制について、相談窓口の設置や企業等へのPRなどを行うことにより、税制の利活用を促進し、更なる企業集積及び産業の高度化等を図る。

(2) 内容

沖縄特区・地域税制に関する相談への対応や必要な手続きの支援等を行う「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」を設置し、県内企業への普及啓発、戸別訪問、制度活用の相談や実施計画の作成支援等を行う。

＜事業スキーム＞



3. 平成30年度の実施状況

既存の沖縄特区・地域制度5制度に加え、「離島の旅館業に係る特例措置」についても支援対象とし、関係団体に向けた事業説明会の実施や企業の個別訪問等による制度の普及啓発を行った。

4. 推進上の留意点

企業の制度活用を促すためには、企業に具体的なメリットや活用手順等を十分に理解してもらう必要がある。

5. 平成31年度における改善点・強化のポイント

既存の手引きの刷新及び関係条例集を増刷し、当該データをHPに掲載して活用環境の充実を図るなど、税理士及び事業者の利便性向上を図る。

6. 今後の事業展開の方向性

一括相談窓口、制度説明会等でのPR等に加えて、税理士会や内閣府と連携した税制度活用を進めていく。

7. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

各特区・地域制度の活用実施の増に向け、国や関係団体と連携した対応が必要。

【問い合わせ先】 産業政策課 産業振興企画班  
 TEL：098-866-2330 FAX：098-866-2440 E-mail：aa055204@pref.okinawa.lg.jp



**(1) -12 産業まつり推進事業**

1. 予算措置状況 平成31年度 10,493千円 (平成30年度 10,483千円)

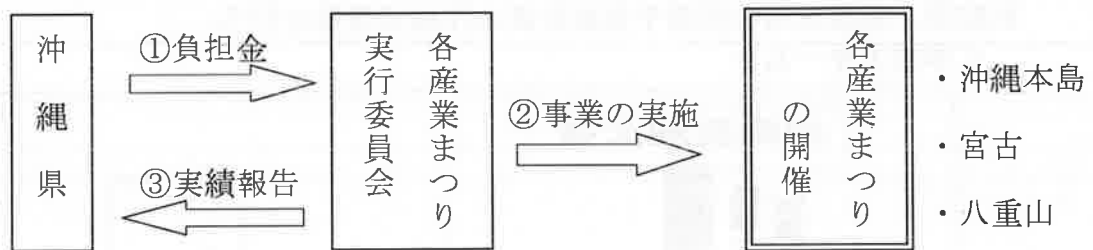
2. 事業の概要

(1) 目的

生産者の生産意欲の向上と消費者の県産品愛用意識の啓発に努め、県産品の品質の向上と需要の拡大を図り、本県産業の振興と雇用の創出に資するため、各産業まつり実行委員会の実施する産業まつり及び県産品奨励運動を支援する。

(2) 内容

- 産業まつり開催経費の支援(負担金)
- 7月の「県産品奨励月間」におけるキャンペーン等各種取り組みの実施。



3. 平成30年度の実施状況

項目	年度		過去3年間				開始年度からの累計 (来場者数)
	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	来場者数	出展数	来場者数	出展数	来場者数	出展数	
沖縄の産業まつり	242,500	552			260,200	505	11,714,324
宮古の産業まつり	14,799	69	21,658	80	21,070	69	—
八重山の産業まつり			38,000	30	44,000	33	—

※ 八重山の産業まつりは平成28年度中止、29年度以降は石垣島まつりと同時開催により内数不明

※ 平成29年度の沖縄の産業まつりは台風22号の影響により中止

4. 推進上の留意点

展示商品の更なる高付加価値化に加え、販路開拓につながる商談機能等を充実させるなど、創意工夫が必要である。

5. 平成31年度における改善点・強化のポイント

工業製品の展示、食品等の地域特産品の販売をはじめ、企業や研究機関の取組の成果発表等、県内のあらゆる産業を県民に発信するとともに、産業まつり実行委員会と連携して、販路開拓の仕組みづくりに取り組みながら、引き続き総合産業展として実施していく。

6. 今後の事業展開の方向性

今後も、民間の実行委員会に負担金を拠出し、まつり運営を継続する予定。

7. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

【問い合わせ先】 ものづくり振興課 製造産業班  
TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp



**(1) -13 新製品等開発成果展開事業**

1. 予算措置状況 平成31年度 20,000千円 (平成30年度 20,000千円)  
 ※地方創生推進交付金

2. 事業の概要

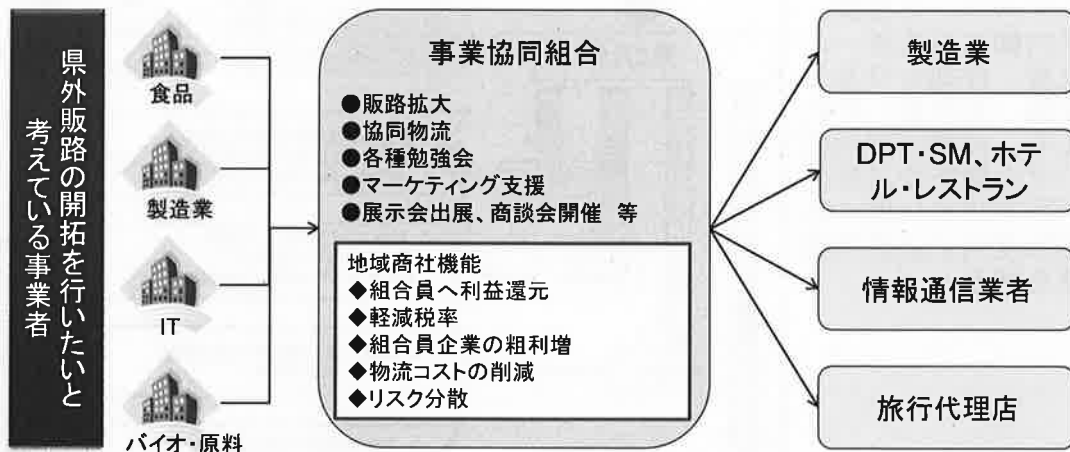
(1) 目的

県内中小企業者の新製品・新サービス等の持続的・自発的な販路拡大を図る。

(2) 内容

異業種の事業者で協議会を構成し、コーディネーターの支援のもと県外展示会への出展を協同で行う。また、将来的に協議会参加事業者の組織化(事業協同組合等の設立)を支援する。

<事業スキーム>



3. 平成30年度の実施状況

運営会議開催3回(H30.6月、H30.11月、H31.3月)  
 県外出展2回参加(H30.9月、H31.3月)

4. 推進上の留意点

異業種の事業者で構成する協議会が、協同で県外販路の開拓や課題克服に当たることによって一体感を醸成できるかが重要である。

5. 平成31年度における改善点・強化のポイント

平成31年度中に、協議会参加事業者で事業協同組合を設立し、自走化に向けた取組を行うことが重要である。

6. 今後の事業展開の方向性

県外販路開拓における課題に協同で対応するプラットフォームとして、有望な新製品等を有する中小事業者等で構成する協議会を組成することで、将来的に異業種による県内初の事業協同組合の設立へと繋げ、多種多様な業種の企業が参加できる受け皿の事業体として発展させる。

7. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

先駆的・優良事例として、関西にて設立された「関西・食・輸出推進事業協同組合」がある。同組合は、近畿農政局主催のセミナーへの参加をきっかけとして、有志により平成25年8月に4社で設立された輸出を目的とする異業種組合で、現在では大きく拡大している。

【問い合わせ先】 中小企業支援課 支援班  
 TEL : 098-866-2343 FAX : 098-861-4661 E-mail : aa052108@pref.okinawa.lg.jp



**(1) -14 全国特産品流通拠点推進事業**

1. 予算措置状況 平成31年度 601,763千円 (平成30年度 304,383千円)  
 ※沖縄振興特別推進交付金

2. 事業の概要

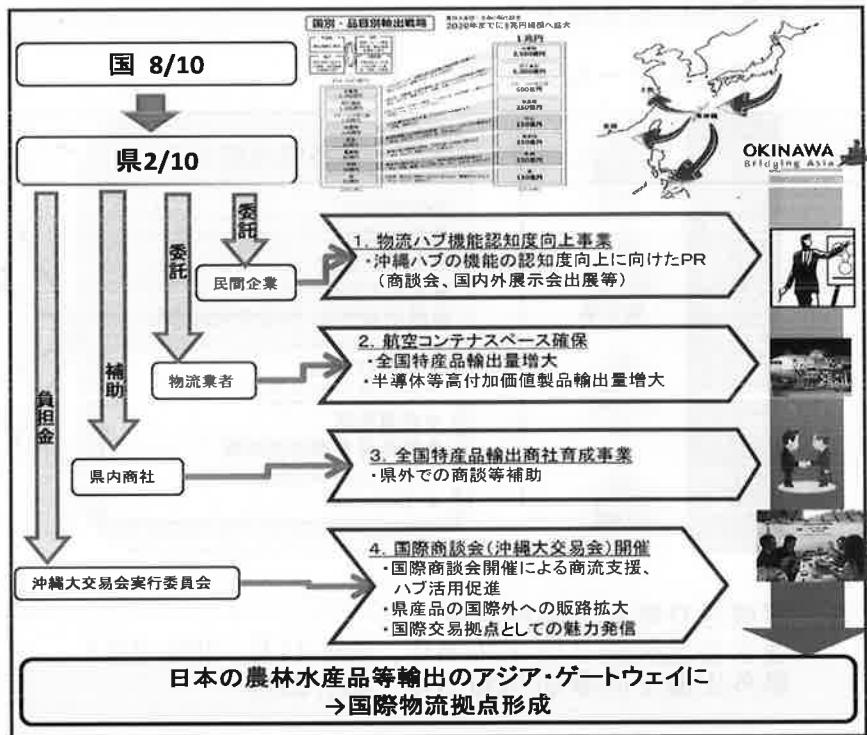
(1) 目的

那覇空港の沖縄国際物流ハブ機能を活かし、全国の農林水産物・食品等や半導体等高付加価値製品のアジア向け流通拠点・輸出拠点を形成することにより、沖縄経由の貨物量増加、関連企業誘致による雇用拡大を図る。

(2) 内容

ハブ活用商談会、展示会出展等国内外でのPR、航空コンテナスペース確保、県内輸出事業者への支援、沖縄大交易会開催(負担金)等により、沖縄国際物流ハブの機能や具体的な活用方法等に関する認知度向上と活用促進を図る。

＜事業スキーム＞



3. 平成30年度の実施状況

平成30年度実施した沖縄大交易会は、海外から16の国と地域、47都道府県より、バイヤー282社、サプライヤー269社が参加し、商談数も3,102件となり、全国特産品の流通拠点化を推進し、交易拠点としての魅力を発信した。

4. 推進上の留意点

全国特産品の流通拠点化に当たっては、その供給力となる他自治体との連携が不可欠である。

5. 平成31年度における改善点・強化のポイント

引き続き、沖縄大交易会の開催や物流ハブ機能認知度向上に向けた国内外でのPRに取り組むとともに、航空コンテナスペース確保では、対象とする貨物や路線を拡大する。

6. 今後の事業展開の方向性

物量的な拡大だけでなく、商流構築に向けた取組の強化を図る。

7. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

農林水産省が食品等の輸出額を1兆円まで拡大する目標を掲げて施策を推進しており、同施策に関連する事業との連携や情報共有を図っていく。

【問合せ先】アジア経済戦略課 国際物流推進班  
 TEL : 098-866-2340 FAX : 098-866-2526 E-mail : aa050075@pref.okinawa.lg.jp





**(1) -15 海外事務所等管理運営事業**

1. 予算措置状況 平成31年度 239,448千円 (平成30年度 177,385千円)

2. 事業の概要

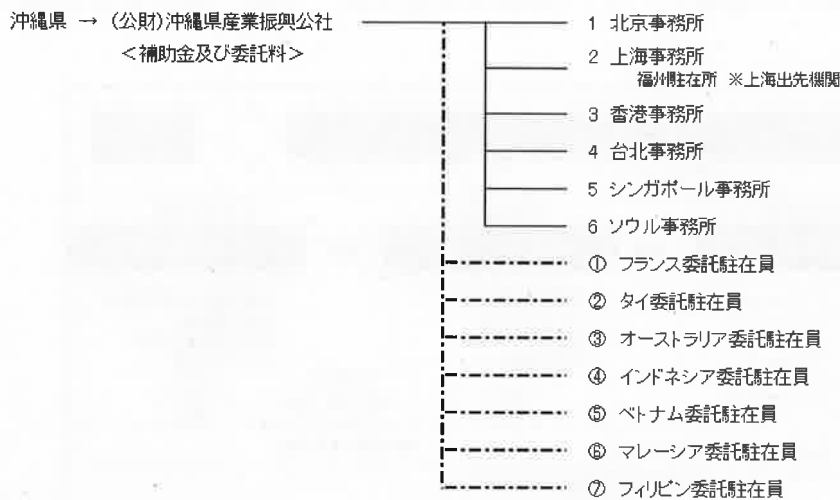
(1) 目的

海外における県産品の販路拡大、観光誘客、県内企業の海外展開支援等を目的に、海外事務所を設置し、委託駐在員を配置する。

(2) 内容

(公財)沖縄県産業振興公社を通じて、経済発展著しい北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウルへ海外事務所を設置し、タイ、インドネシア、ベトナム、マレーシア、フィリピン等に委託駐在員を配置する。

**<事業スキーム>**



**<主な業務内容>**

①海外事務所

- ア 県産品の販路拡大や県内企業の海外展開支援
- イ 観光誘客に関する取組
- ウ その他、企業誘致、国際交流、文化交流等に関すること

②委託駐在員

現地における経済状況などの情報収集・情報提供、現地活動支援等

3. 平成30年度の実施状況

海外事務所及び委託駐在員の活動などを通じ、外国人観光客数の増加(平成30年度実績300万800人)や県産品の輸出増加等に繋げる。

4. 推進上の留意点

海外展開を効果的・効率的に実施するため、現地政府機関等とのネットワーク構築や観光と物産等が連動した取組を実施する必要がある。

5. 平成31年度における改善点・強化のポイント

アジアのダイナミズムを取り込むため、新たにソウル事務所を開設するとともに、フィリピンに委託駐在員を配置する。

6. 今後の事業展開の方向性

県内産業の振興を図るため、海外事務所等を海外展開における各地の拠点として位置づけていることから、引き続き、県内企業における県産品の販路拡大や海外展開の促進等に向け、取り組んでいく。

7. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

海外事務所所在地や委託駐在員を配置している地域においては、日本貿易振興機構(ジェトロ)などの関係機関と連携しながら、施策を推進する。

【問い合わせ先】 アジア経済戦略課 戦略推進室

TEL: 098-866-2340 FAX: 098-866-2526 E-mail: aa050075@pref.okinawa.lg.jp



**(1) -16 物流高度化推進事業**

1. 予算措置状況 平成31年度 60,790千円 (平成30年度 51,524千円)  
 ※沖縄振興特別推進交付金

2. 事業の概要

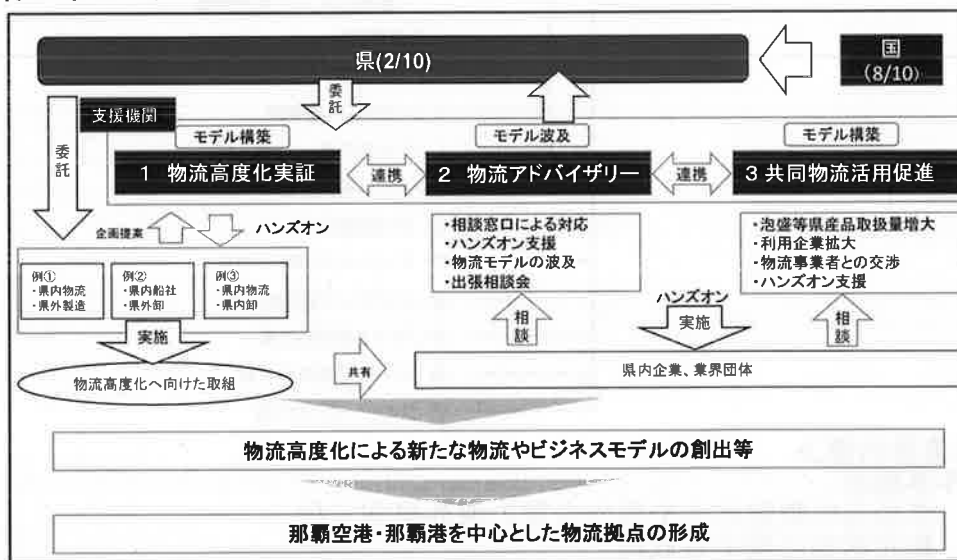
(1) 目的

製造業、流通業を始めとする県内企業が抱える物流の諸課題に対応し、県産品域外出荷拡大等の産業振興を推進するため、物流高度化に資する取組を実施する。

(2) 内容

県内外共同物流の活用促進等の物流高度化に向けたモデル構築事業を継続して実施するとともに、当該モデルの構築と普及に向けた取組を行う。また、県内企業の経営強化を物流面から支援すべく、物流に係る指導・相談・提案等を実施する。

<事業スキーム>



3. 平成30年度の実施状況

物流高度化に向けたモデル構築事業を実施するとともに、当該モデルの他業界や他品目への展開に向けた調査や、県内企業の経営強化を物流面から支援するなど、物流に係る指導・相談・提案等を実施した。

4. 推進上の留意点

物流高度化のモデルやノウハウを各業界、企業等へ波及させることが重要である。

5. 平成31年度における改善点・強化のポイント

物流業、卸売業、荷主等が連携して実証事業に取り組むことで、輸送コストの削減やリードタイムの短縮などにつながる物流高度化モデルの確立を目指す。

6. 今後の事業展開の方向性

- (1) 物流業、卸売業、荷主等が連携した物流高度化のモデルの構築と普及を目指す。
- (2) 県内外における共同物流の活用を促進する。
- (3) 物流課題解決に向けた物流アドバイザーを引き続き実施する。

7. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

物流高度化は、商流拡大と一体で取り組む必要があるため、国、経済団体等が実施する販路拡大事業との連携、情報共有が不可欠である。

【問い合わせ先】アジア経済戦略課 国際物流推進班  
 TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp



(1) - 17 沖縄型Society5.0実現推進事業

※新規

1. 予算措置状況 平成31年度 35,004千円 (平成30年度 -千円)

2. 事業の概要

(1) 目的

Society5.0に対応した沖縄の姿である「沖縄型Society5.0」の実現に向け、課題の整理や実現ロードマップの提示を行うとともに、国内外とのネットワーク構築や最新テクノロジーの実証環境整備等を実施するなど、おきなわスマートハブ構想の次期構想策定に向け、必要な提言等の整理や、取組の推進を行う。

(2) 内容

- ①沖縄型Society5.0の実現に向けたロードマップの作成、IT企業実態調査、各産業におけるIT利用動向調査等の実施。
- ②最新テクノロジーの実証のためのテストフィールドの募集 等

<事業スキーム>



3. 平成30年度の実施状況

平成31年度新規事業

4. 推進上の留意点

本事業の調査結果については、各産業におけるIT化取組の参考となるようシンポジウム等による周知を図る。

5. 平成31年度における改善点・強化のポイント

6. 今後の事業展開の方向性

平成34年に策定する次期構想に向けた課題の整理及び最新テクノロジーの実証・実装に向けたテストフィールドの募集。

7. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

国では、我が国が目指すべき未来社会の姿として、Society5.0を提唱しており、その実現に向けて、各種施策を推進している。

【問い合わせ先】 情報産業振興課 情報・金融産業振興班

TEL : 098-866-2503 FAX : 098-866-2455 E-mail : aa058100@pref.okinawa.lg.jp



(1) -18

先端 I T 利活用促進事業

※新規

1. 予算措置状況 平成31年度 33,809千円 (平成30年度 一千円)  
 ※沖縄振興特別推進交付金

2. 事業の概要

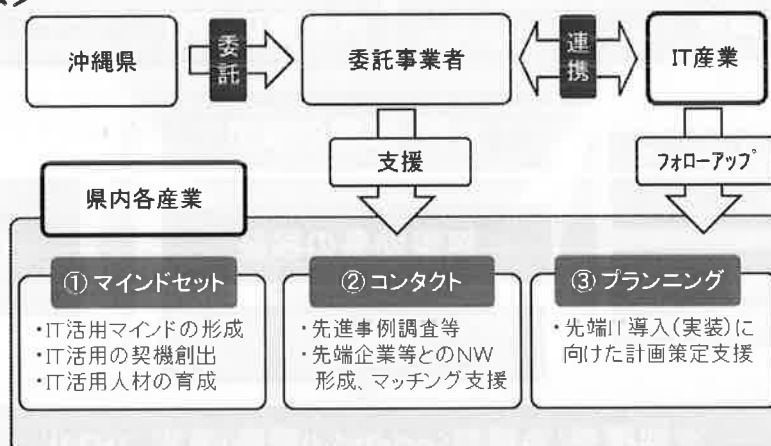
(1) 目的

AI、IoT、ロボットなどの先端ITの導入・活用に必要な知識、ノウハウ等の習得を支援することにより、県内各産業において先端ITの導入・利活用を促進する人材（IT活用人材）の育成を図り、各産業における先端ITの導入や、それを活用した新サービスの創出を促進する。

(2) 内容

先端IT活用セミナー等の開催によるIT活用人材の育成や、先端ITソリューションの保有企業とのマッチング、導入計画の策定支援等を行う。

<事業スキーム>



3. 平成30年度の実施状況

平成31年度新規事業

4. 推進上の留意点

本県各産業において先端ITの導入・活用を促進するためには、各産業とIT産業、産業支援機関等が連携して取組を進めて行く必要があることから、県内の関係機関・業界団体等と連携・協働して取組を進めて行く。

5. 平成31年度における改善点・強化のポイント

6. 今後の事業展開の方向性

県内各産業の生産性向上や高付加価値化を図るため、県内各産業におけるIT活用人材の育成や先端ITの導入・活用促進支援を行い、国内外から先端ITに関連する技術、人材、ビジネスなどを積極的に取り込んでいく。

7. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

国において、中小企業・小規模事業者等が自社の取組又は課題に適したITツールを導入する経費の一部を支援する補助制度（IT導入補助金）を実施しており、当該補助制度の活用を促しつつ、県内各産業における先端ITの利活用を促進していく。

【問い合わせ先】 情報産業振興課情報・金融産業振興班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp



**(1) -19 製造業県内発注促進事業**

2. 予算措置状況 平成31年度 60,011千円 (平成30年度 57,565千円)  
 ※沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

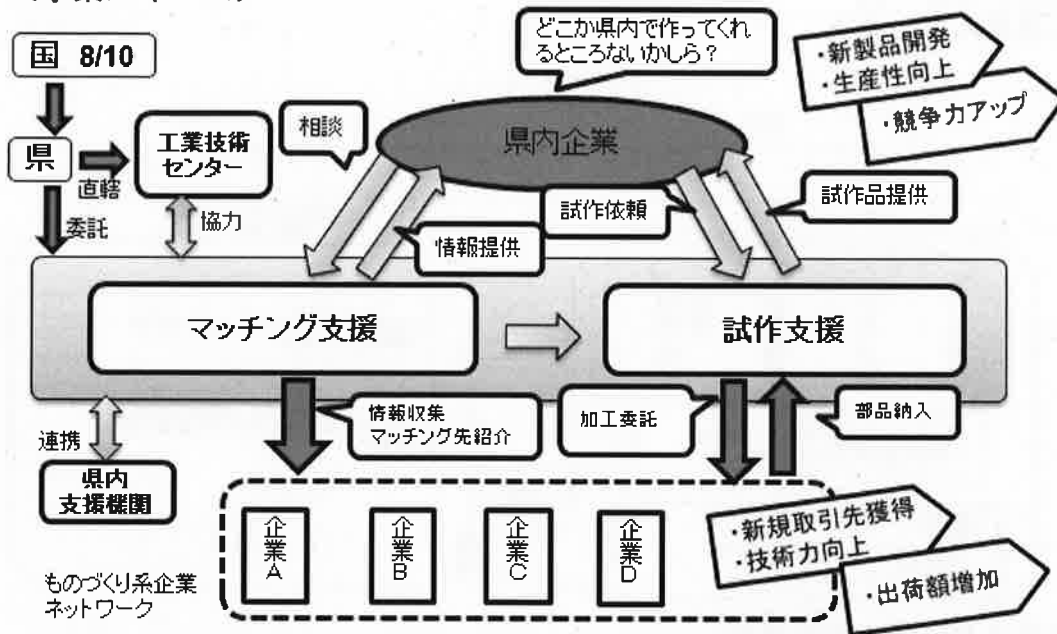
(1) 目的

- ① 県内企業から県内製造業への取引マッチングを行うことで、県内の企業間連携の強化、誘致企業の定着促進を図る。
- ② 新製品や装置試作などの支援を実施することで、県内企業の製品開発や生産性向上を促進する。

(2) 内容

県内製造業への発注促進と県内製造業の競争力強化のため①「必要な取引先データの収集、取引マッチング等のサポート」、②「新製品や装置試作などの支援」を実施する。

<事業スキーム>



4. 平成30年度の実施状況

マッチング支援と試作支援をそれぞれ実施した。マッチング支援に関しては、60件のマッチングにより6件が成立した。また、試作支援に関しては、生産設備の県内製造など4件の試作支援を実施している。

5. 推進上の留意点

企業情報を保有する各支援機関との連携を強化し、多くの県内企業が参加できる体制構築を速やかに実施する必要がある。

6. 平成31年度における改善点・強化のポイント

マッチング支援と試作支援の連携を強化し、事業の県内への周知や事業者の対応力を向上させることで、さらに効率的に事業実施を進めていく。

7. 今後の事業展開の方向性

工業技術センターや県内支援機関等との技術的連携を含め、県内製造業が新規に受注する機会を拡大するために必要な支援を検討、実施する。

8. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

【問い合わせ先】 ものづくり振興課 製造産業班  
 TEL : 098-866-2337 FAX : 098-866-2447 E-mail : aa055301@pref.okinawa.lg.jp



(1) -20 産学官連携製品開発支援事業

2. 予算措置状況 平成31年度 167,222千円 (平成30年度 153,758千円)  
 ※沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

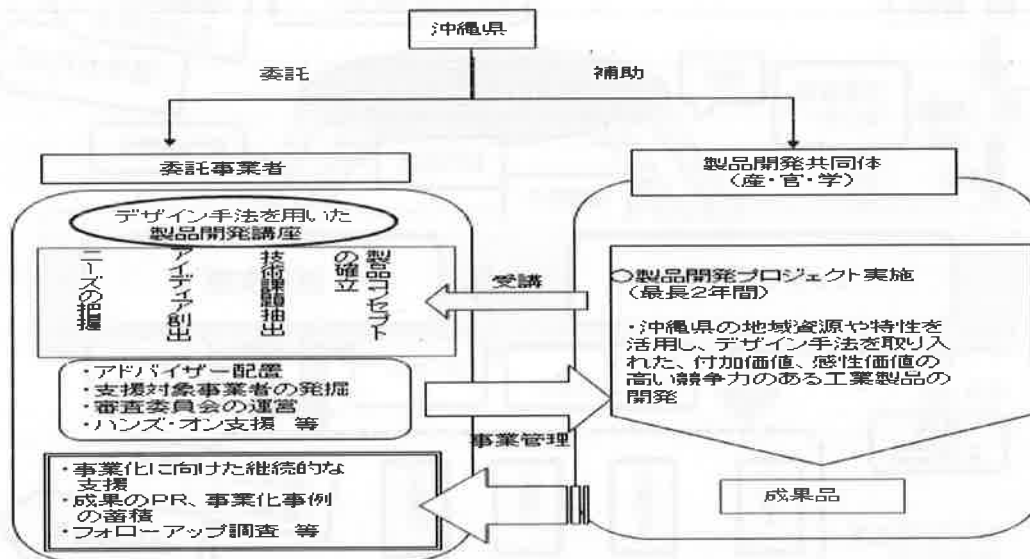
(1) 目的

県内に製造、研究開発の拠点を有する企業を開発主体とする製品開発共同体(産学官連携、産産連携)がお互いの有する技術、研究シーズを使用し、本県の地理的優位性や地域資源等の特性を活用した高付加価値な製品を開発することにより、競争力のあるものづくり産業の振興を図る。

(2) 内容

県内ものづくり企業向けに、顧客ニーズを取り入れた製品開発を見据えた講座を実施するとともに、公募・選定した製品開発プロジェクトに対して、研究開発、試作品開発、マーケティング調査等などの製品開発費の助成とプロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施する。

<事業スキーム>



4. 平成30年度の実施状況

平成30年度は、平成29年度からの継続3件に加え、新たに3件を採択し、計6件の製品開発プロジェクトについて、プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援と製品開発費の補助を実施している。

5. 推進上の留意点

なし

6. 平成31年度における改善点・強化のポイント

平成31年度は、引き続き製品開発講座を実施するとともに、平成30年度からの継続案件に加え、新たに4件程度の採択を予定している。

7. 今後の事業展開の方向性

県内ものづくり企業を対象とした製品開発講座を実施し、顧客ニーズに訴求する製品開発の手法を実践的に学ぶことで、その認識不足を解消し、これまでノウハウが無く製品開発に不慣れな企業における製品開発力の向上が期待される。

8. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

【問い合わせ先】 ものづくり振興課 製造産業班  
 TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp



**(1) -21 ものづくり基盤技術強化支援事業**

2. 予算措置状況 平成31年度 71,025千円 (平成30年度 70,524千円)  
 ※沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

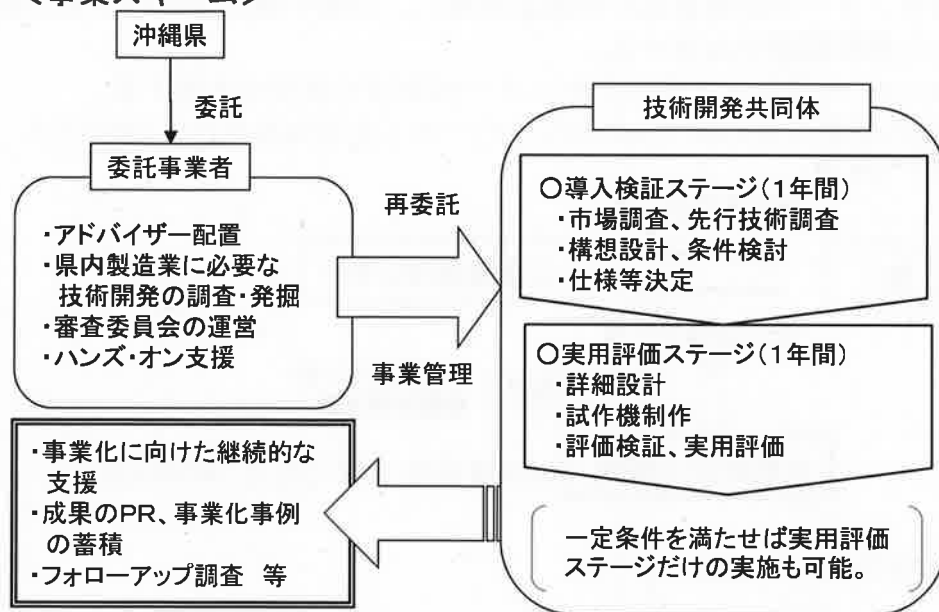
(1) 目的

県内製造業に還元できるものづくり基盤技術の強化を図り、研究開発で蓄積した技術の事業化を促進することを目的とする。

(2) 内容

共同研究体による製造装置開発等に必要な技術開発プロジェクトの実施や、機械装置開発等に必要な専門家招聘による技術研修、専門家（コーディネーター）によるマッチング支援を行う。

**<事業スキーム>**



4. 平成30年度の実施状況

装置開発等に係る技術開発プロジェクトを2ステージに分け、導入検証ステージ2件、実用評価ステージ3件を採択し実施した。

5. 推進上の留意点

技術開発共同体内の再委託先が各1～2機関で少ないことや、研究開発に慣れていない企業では想定外の課題で予定通りの開発進捗に支障が生じる恐れがある。

6. 平成31年度における改善点・強化のポイント

平成31年度は事業の最終年度にあたるため、実用評価ステージのみ4件の採用となる。終了事業のフォローアップを強化し、事業化の実現を推進する。

7. 今後の事業展開の方向性

他の補助事業や支援機関と情報共有を行い、事業化まで途切れないように継続した支援を提供する。

8. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

**【問い合わせ先】** ものづくり振興課 製造産業班  
 TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp



**(1) -22 企業連携共同研究開発支援事業**

1. 予算措置状況 平成31年度 2,746千円 (平成30年度 2,720千円)

2. 事業の概要

(1) 目的

企業単独では困難な新技術・新製品の開発や製造工程の改良・改善技術の確立、技術課題の解決等を目的に工業技術センターと企業が共同で研究開発事業を実施する。

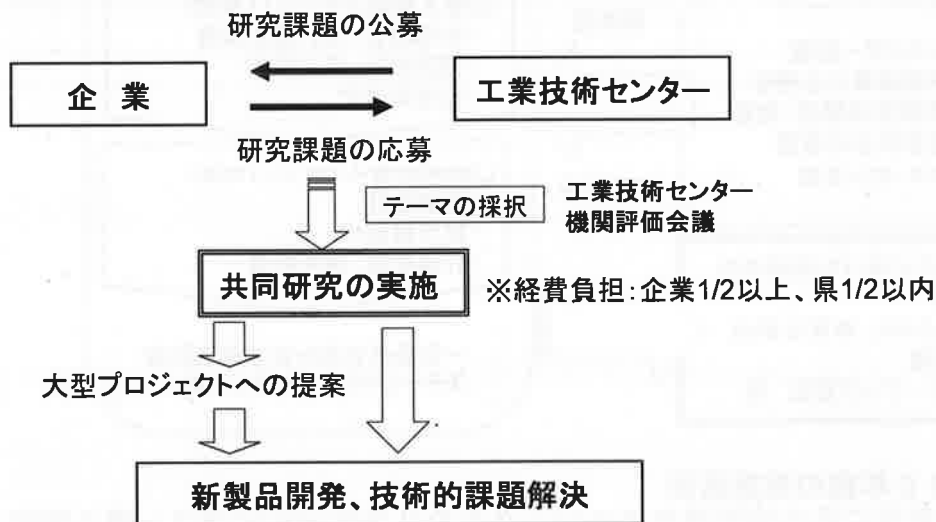
(2) 内容

工業技術センターが課題募集の公募を実施し、企業や関係団体等から応募された課題の中から採択課題を決定する。

採択課題について企業と工業技術センターが共同で研究を実施する。

(共同研究の費用は概ね30～200万円/テーマ (企業負担分15～100万円))

<事業スキーム>



3. 平成30年度の実施状況

平成30年度は、「粉粒体殺菌技術の開発」「シークワサーを用いたアルコール飲料の開発」「海藻抽出物の機能性を活かした製品開発に向けた研究」など7テーマの共同研究を実施した。

4. 推進上の留意点

特になし

5. 平成31年度における改善点・強化のポイント

従来通り

6. 今後の事業展開の方向性

沖縄21世紀ビジョン基本計画3-(5)-ウ「研究成果の技術移転による地場産業の高度化」に従い、企業や市場ニーズの高い研究開発や産学官連携・農商工連携等の分野を超えた研究開発促進

7. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

【問い合わせ先】 沖縄県工業技術センター

TEL : 098-929-0111 FAX : 098-929-0115 E-mail : kousi@pref.okinawa.lg.jp





## (2) - 1 創業者等支援診断助言事業

1. 予算措置状況 平成31年度 947千円 (平成30年度 930千円)

### 2. 事業の概要

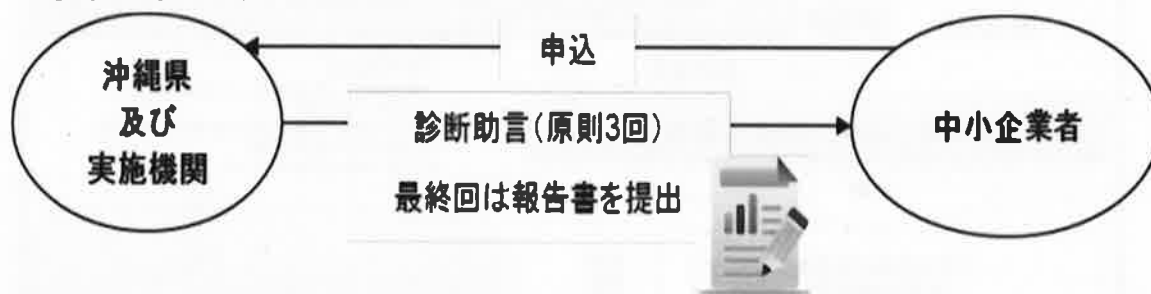
#### (1) 目的

沖縄県融資制度、機械類貸与制度、設備貸与制度の融資効果を存分に発揮させ、県内中小企業者の経営力の向上、廃業の防止を図る。

#### (2) 内容

創業者・事業承継支援資金（創業者支援貸付）を中心とした沖縄県融資制度、機械類貸与制度、設備貸与制度を利用している中小企業者を対象に、中小企業経営の専門的知見を有する専門家を派遣し、現状の把握、課題の整理、解決に向けたアドバイス等を行う。

#### <事業スキーム>



### 3. 平成30年度の実施状況

委託先：ブルームーンパートナーズ株式会社  
支援先数：9者（県実施分：1者、委託先実施分：8者）

### 4. 推進上の留意点

診断・助言について、適切な質及び量を確保する。  
支援対象事業者の募集・選定を効率的に行う。  
支援先への診断・助言に留まらず、事業効果が継続し、広がるための仕組みが必要。

### 5. 平成31年度における改善点・強化のポイント

商工会・商工会議所などの支援機関と連携し、事業者に対して同事業の周知強化を図る。

### 6. 今後の事業展開の方向性

創業期の企業は、経営ノウハウに乏しく、経営課題の相談相手も少ないことから、専門的ノウハウを持つ専門家の支援は有効であると考えられるため、本事業は引き続き実施していく予定である。

### 7. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

国においても、市町村等と連携して創業に取り組む場合に補助事業を実施するなど創業支援を強化しているところであり、県としても創業者・事業承継支援資金（創業者支援貸付）の活用促進を図っているところであるが、これら国及び県制度の金融支援以外にも、本制度により創業者の経営力の向上と廃業率抑制のための支援を行う。

【問い合わせ先】 中小企業支援課 金融班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp



**(2) - 2 ベンチャー企業スタートアップ支援事業**

1. 予算措置状況 平成31年度 29,506千円 (平成30年度 29,210千円)  
 ※沖縄振興特別推進交付金

2. 事業の概要

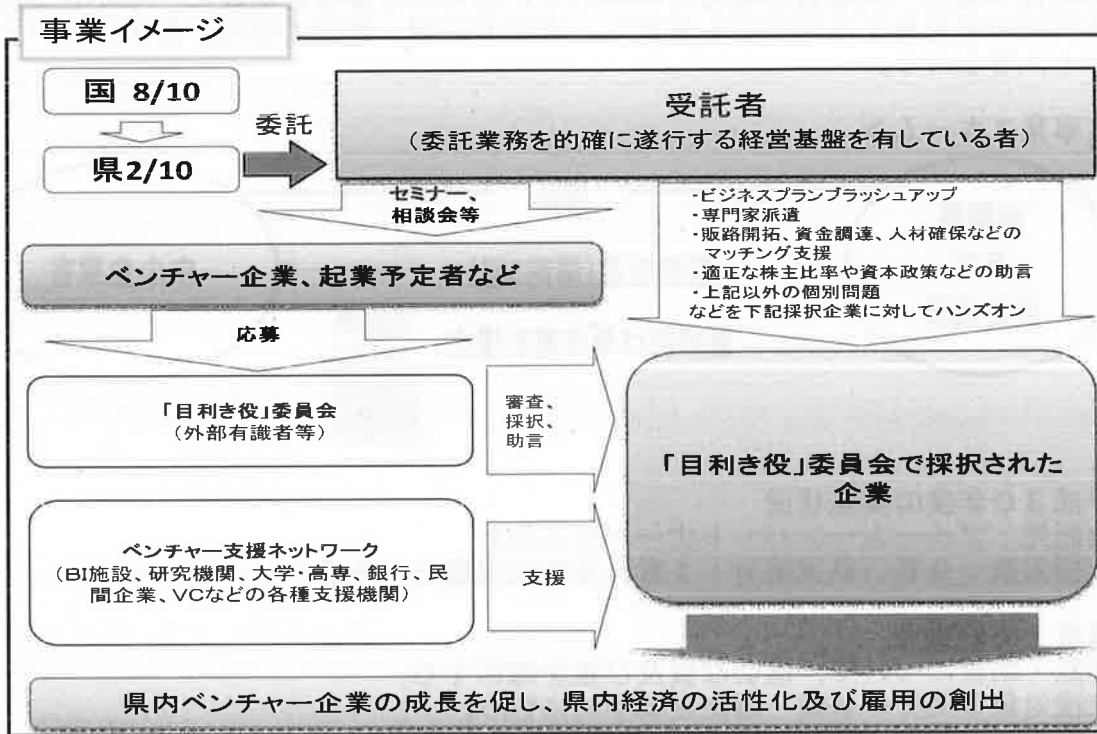
(1) 目的

ベンチャー企業への的確・迅速なハンズオン支援を行うことにより、県内ベンチャー企業の成長を促し、県内経済の活性化及び雇用の拡大を図る。

(2) 内容

支援機関と連携しながらベンチャー企業に対するハンズオン支援を行うとともに、起業啓発セミナーや相談会等を実施する。

<事業スキーム>



3. 平成30年度の実施状況

11件(新規11件、継続10件)のビジネスプランに対してハンズオン支援を実施  
 起業啓発関係セミナー、相談会等を12回実施し、延べ443名の起業家等が参加

4. 推進上の留意点

ベンチャー企業の成長を促すためには、各支援機関が連携して一貫性・持続性のある支援を行う必要がある。

5. 平成31年度における改善点・強化のポイント

事業の最終年度にあたるため、継続企業への支援を手厚くする。

6. 今後の事業展開の方向性

ベンチャー企業が社会の変化や多様なニーズに対応し、着実に成長発展が遂げられるよう、自助努力と創意工夫による新たな取組を支援する。

7. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

【問い合わせ先】 産業政策課 産業振興企画班

TEL : 098-866-2330 FAX : 098-866-2440 E-mail : aa055204@pref.okinawa.lg.jp



**(2) - 3 小規模事業者等持続化支援事業**

1. 予算措置状況 平成31年度 31,000千円 (平成30年度 30,628千円)

2. 事業の概要

(1) 目的

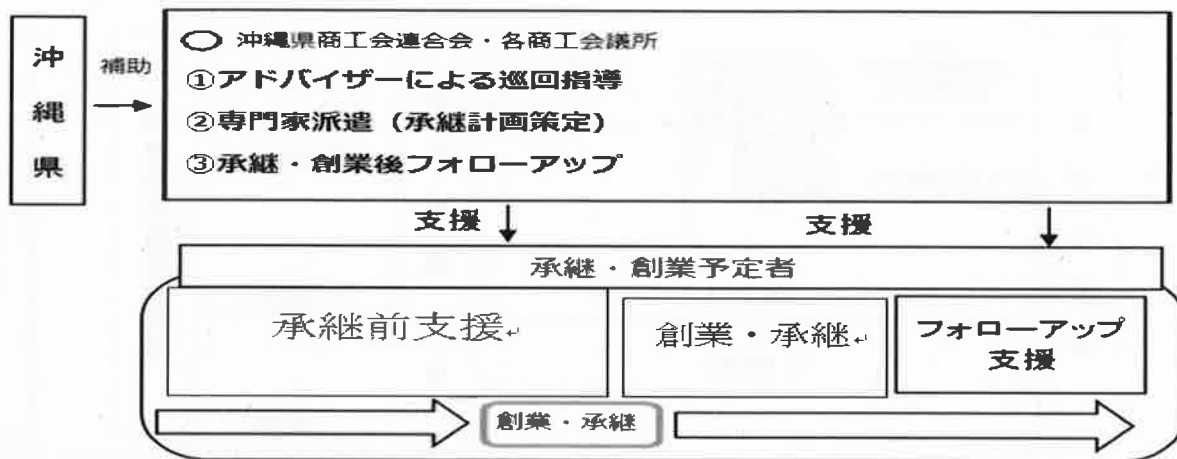
円滑な事業承継の促進によって経営者の若返りを図るとともに、雇用の維持や既存の企業価値の上乗せを目的とする。

また、沖縄県は全国的に創業率と同時に廃業率も高い状況にあるため、創業直後の支援実施による創業直後の倒産の防止も目指す。

(2) 内容

沖縄県商工会連合会及び那覇商工会議所にアドバイザーを置き、事業承継について巡回指導を行うとともに、必要に応じて専門家を派遣して事業承継計画策定のサポートを行う。また、事業承継や創業後の事業者に対する支援も行う。

**<事業スキーム>**



3. 平成30年度の実施状況

沖縄県商工会連合会に3名、那覇商工会議所に1名のアドバイザーを置いて、主として巡回による事業承継・創業支援を実施している。

4. 推進上の留意点

沖縄県では全国的に見ても経営者が急速に高齢化しているため、経営指導員とも十分に連携して巡回指導を行うとともに、関係各機関との連携体制の構築にも重点を置き、県全体として事業承継支援体制の構築を図る必要がある。

5. 平成31年度における改善点・強化のポイント

事業開始後3年目となり、国事業による事業承継支援や関係各機関等との連携、役割分担を十分に意識しながら引き続き事業承継・創業支援を行っていく必要がある。

6. 今後の事業展開の方向性

沖縄県事業引継ぎ支援センターや中小企業基盤整備機構、各商工会議所、税理士会、金融機関等関係各機関との情報共有や連携を図っていくことで、より効果的な事業の実施や、県内における事業承継支援体制の強化を目指す。

7. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

平成30年度より、国や県、各金融機関や商工会等の関係機関で構成する「沖縄県事業承継ネットワーク」が立ち上がり、関係機関が連携して後継者確保に向けたマッチング支援や事業承継計画の策定支援等に取り組んでいるところである。

【問い合わせ先】 中小企業支援課 支援班  
 TEL : 098-866-2343 FAX : 098-861-4661 E-mail : aa052108@pref.okinawa.lg.jp



**(2) - 4 県融資制度 (創業者・事業承継支援資金)**

1. 予算措置状況 平成31年度 400,000千円 (平成30年度 400,000千円)

2. 事業の概要

(1) 目的

中小企業の事業活動に必要な資金の融資の円滑化を図り、県内中小企業の振興に寄与する。

(2) 内容

創業の促進を図るため、独立・開業を行うもの、又は開業後5年未満のもの等で一定の要件に該当するものや事業承継を行うものを対象に、金融機関と協調して運転・設備資金を融資する。

**<事業スキーム>**

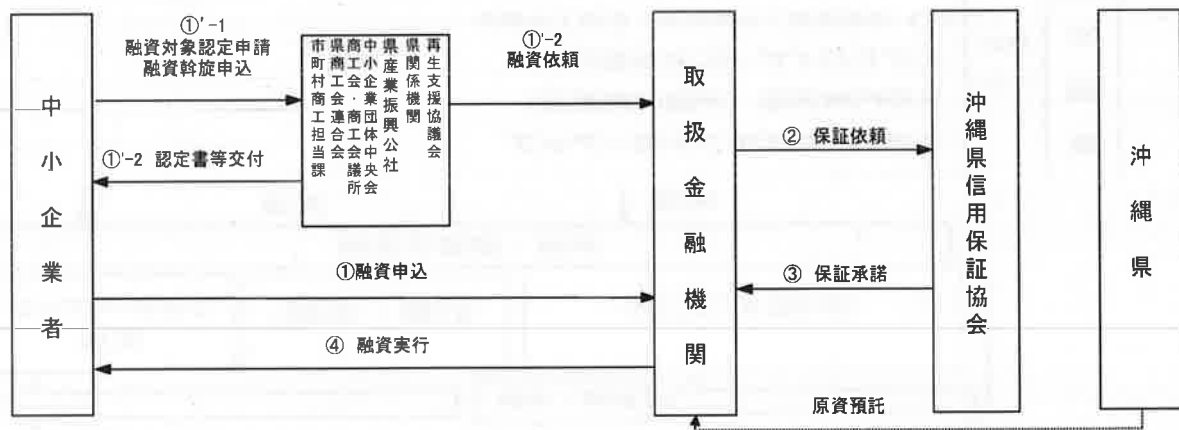


図 県融資制度の一般的なスキーム

3. 平成30年度の実施状況

項目	年度	過去3年間			開始年度(H8)からの累計
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
件数 (件)		45	72	142	2,297
金額 (千円)		207,273	388,392	1,086,910	13,812,573

4. 推進上の留意点

引き続き、周知強化に努めていきたい。

5. 平成31年度における改善点・強化のポイント

事業承継を行う中小企業者を融資対象に追加し、資金の名称を創業者支援資金から創業者・事業承継支援資金へ変更した。

6. 今後の事業展開の方向性

国の特別保証(創業関連保証や経営承継関連保証等)を活用し、有利な融資条件とすることで創業者および事業承継を行うものの資金調達を支援する。

7. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

国においても、創業支援や事業承継支援について様々な事業を行っている。

【問い合わせ先】 中小企業支援課 金融班  
 TEL : 098-866-2343 FAX : 098-861-4661 E-mail : aa052108@pref.okinawa.lg.jp